

事業実績（研修）報告

1. 研修の概要

- (1) 目的 教育改革の行方、教員の働き方の現況について
- (2) 日時 平成30年5月18日（金）13：20～17：00
5月19日（土）10：00～15：30
- (3) 場所 東京都渋谷区代々木 婦選会館
- (4) 参加者 鈴木規子



2. 研修内容と所感

市川房枝政治参画フォーラム2018 「教育は誰のためのものか」

(1) 「世界一多忙な日本の教師～生活・意識・教育実践と教員政策の課題」

講師 藤田 英典氏（共栄大学教授・東京大学名誉教授）

- ・問題の所在一教師の指導環境・教育実践と教員政策の課題について各種データを分析。
 - ㊦世界一多忙で著しく低い教員の自己効力感と仕事満足度
 - * 仕事時間の比較 日本 週53.9時間に対し、TALIS 参加国平均 週38.3時間
 - * 仕事の成果の満足度 日本 50.5% TALIS 92.6%
 - * 生徒に勉強ができると自信を持たせられる 日本 17.6% TALIS 85.8%
 - ㊧中教審は「国として勤務環境整備のための支援充実」をいうが、実態は程遠い。
 - ㊨未解決の教育問題—いじめ（文科省 H28 の件数 小 237,256 中 71,309）
 - * いじめ認知率は小・中、特に中学校で高いが、いじめ自殺は中2で多い。
 - * 安全と安心の確保は最も重要な学校の役割～豊かな学びの前提条件である。
 - ㊩四半世紀以上にわたる政治主導の改革をチェックする
 - * 学歴主義・受験競争・詰め込み教育の是正が必要だが、そこに至っていない。
 - * 行き過ぎた平等主義による子どもの個性・能力に応じた教育の軽視。
 - * これまでの教育システムが時代や社会の進展に取り残されつつある。
- ・認め合い高め合う仲間とともに夢と誇りを育む教育を希求しなければならない。

※TALIS：OECD 国際教員指導環境調査（出典は2013年）

(2) 「自殺対策について」

講師 宮原 真太郎氏（厚労省 大臣官房自殺対策担当参事官）

- ・わが国における自殺者は、6年連続で年間3万人を下回ったものの、依然として深刻な状況にある（厚労省の各種データを引用）。
- ・主要国の自殺死亡率 1位 ロシア 21.8（♂38.7 ♀7.3）男性の高さに注目。
2位 日本 19.5（♂27.7 ♀11.7） 3位 フランス 15.1（♂23.4 ♀7.2）
4位 アメリカ 13.4（♂20.9 ♀6.0）
- ・SOS の出し方に関する教育の必要性
地域の相談機関や抱えた問題の解決策を知らないがゆえに支援を求めることができず自殺に追い込まれる人が少なくない。誰にどうやって助けを求めればよいかの実践方法を学ぶと同時に、つらい時や苦しい時には助けを求めてもよいということを学ぶ教育を推進しなければならない。

(3) 「教育は何をなすべきかー公教育改革の制度設計を考える」

講師 広田 照幸氏 (日本大学教授)

- PISA の国別レポートによれば、日本の教育はそんなに悪くない。しかし、1990 年代以降の教育政策をめぐる対立構図をみると、愚かな改革とまともな改革がある。
- 「政府縮小ー市場拡大」によって戦略の一環としての教育改革が行われた。それらにあるのは、教育予算の削減ないし抑制圧力である。

手法は公教育の privatization=私有物化、民間手法・民間資源の活用。疑似市場化、競争と評価、民間の参入で効率化をめざすというものである。

- 教育改革論の選択=政治の選択である。中央でも地方でも。
- 何をどう選択するのか

~将来への投資と考え、よい教育のためにお金を支出する社会を選ぶのか、今まさに問われている。すなわち、

質の低い教育、低いコストで効率化を進めるか

質の高い教育を、できる限り多くの子どものために保障するのか…である。

<所感>

- 藤田氏と広田氏の講義を連続して聴講したことによって見えてきたのは、わが国の教育政策の貧しさそのものである。第一に、国の教育予算が少な過ぎる。OECD 参加国中、最下位を続けているのは周知の事実である。

加えて 1990 年代からの教育改革の変遷をみると、市場化の波はいやが上にも教育現場にも起きている。名ばかりの働き方改革は国益を損なう。

- 教員の指導環境の貧困は、データに顕著に表れている。

「教科指導の設問」では、①多様な評価方法を活用する➡日本 26.7% TALIS 参加国平均 81.9%とあり、評価方法にも画一的に偏りがちな傾向が見て取れる。

「生徒の主体的な学習参加促進の設問」では、②生徒の批判的思考を促す➡日本 15.6% に対し TALIS 平均 80.3%となっており、教員も生徒も「粹」から抜け出せない表れと考えられる。この流れからすれば、識者が「今後のわが国からはノーベル賞受賞者は望めない」というのも当然ではないか。

- 教育には「人」がいる。その教員を削るに削って、今や主要教科以外はほとんどが臨時であり、雇用期間も不定期で身分保障があるとは言えない。正規教員とても諸外国の平均労働時間 38 時間の 4 割強の 53 時間というのでは、多忙の域を超えているのが明らか。それでは教育の質が担保されない。
- 世界一の教育国といわれるフィンランドの 1 学級は 7~10 人という。少子化が明らかかな現況からすれば、クラスを 2 分割する少人数指導が成果を上げている現状から考えても 18~20 人程度を検討すべきではないか。国は少子化を理由に教員の大幅削減を計画しているが甚だしい逆行であり、将来に亘って国益を損なう愚行と考える。

項目	支出金額	備考
研修費	18,000 円	研修参加費として
計	18,000 円	